

平成28年度下松市特別職報酬等審議会

第2回会議録

日時：平成29年2月2日（木） 午後1時30分～午後2時45分

場所：下松市役所103会議室（1階）

○ 下松市特別職報酬等審議会 第2回会議次第

- 1 開会の辞
- 2 審議会の議事
- 3 閉会の辞

○ 委員一覧（敬称略、五十音順(会長・職務代理除く。))

	団体役職名等	氏名
会長	元市議会議員	林 孝昭
職務代理	下松市自治会連合会 会長	田中 豊
	東洋鋼鈑（株）下松事業所 業務・勤労部長	荒瀬 真
	（株）日立製作所笠戸事業所 総務部長	武田 和雄
	下松市社会福祉協議会 副会長	林 幸子
	下松商工会議所 会頭	弘中 伸寛
	下松市連合婦人会 会長	古田 尊子
	（株）新笠戸ドック 総務勤労グループ 総務勤労チームチームリーダー	前原 崇志

○ 出席状況

委員7名出席（1名欠席）

○ 開催結果について（要約）

- 1 開会の辞（午後1時30分）
- 2 審議会の議事
 - （1）資料の説明

事務局から配付資料の説明

(2) 審議

会長	各委員それぞれの答申案について、皆さんに述べていただく。
委員	諮問は減額だが、現状の下松市の状況、住みやすい街全国18位という対外的評価もあり、今後も発展をしていくため、報酬については考慮しないといけないと思う。ただ、中小企業含めて全体の環境自体はそんなに良くなっていないと思うので、報酬を上げるというのは考えづらいことから、現行の額を維持するのが良い。各人が政治的判断で何%かのカットをすることは、それぞれのご判断にお任せしたい。
委員	私は、増額と考えている。理由は、下松市は人口が増加し、財務状況もトップクラスであること。市議会議員については、毎回選挙が無投票になる状態になっており、報酬が少ないのが一つの原因ではないかと考えている。このことから、議員に関しては大きく増額してほしい。ただし、議員数を減額することが必要。
委員	私は、諮問額が適当と考える。ただ、議員については、減額ということになれば政務活動費を少し増やす検討も必要。
委員	私は現状維持が適当と考えている。県内、類似団体の平均値と比較しても、市の財政状況からして妥当と判断した。報酬が低くなると優秀な人材にもかかわらず選挙に出馬しなくなり、悪循環になるのではと思う。また、当選しても任期後はどうなるか分からないという状況もある。単純に報酬を下げるのではなく、市を活性化していく期待も込めて現状維持とした。
委員	私は、県内他市、類似団体比較から見て諮問額が妥当と判断したため、諮問どおり減額とした。
委員	私も諮問どおり減額と判断した。今意見のあった、現状維持をするのであれば、議員数を減らすのでないと一般市民の方にご理解が得られないのではないか、という意見に賛同する。 質問だが、議員は議会に出席する日数はどのくらいになるのか。
事務局	平成27年の状況でいえば、定例会4回、臨時会が2回あり、会期が全部で91日、本会議がそのうち24日。ほかに常任委員会が4つあり、合計で36回開催。その他議員運営委員会、議会改革特別委員会、議会報告会、行政説明会、全員委員協議会、会派代表者会議等を合わせると54回となる。
委員	一般勤労者であれば土日と正月の休みを除いて拘束されている。議員は議会出席だけでなく政務活動もあるので一概には言えないが、議員として出席すべき日数を勘案する必要がある。報酬ではなく、政務活動費をある程度上げていき、議員さんに政務活動をがんばっていただくのが良いのではないかと皆さんの意見を聞きながら感じた。

	<p>世間の状況を考えると、諮問額のとおりに答申をするのが良いと考えた。</p>
事務局	<p>欠席委員の答申案について報告する。</p> <p>各区分とも、県内比較、類団比較を見ても特段高額な水準とはいえず、かつ、現状の県内における下松市の位置づけ、財政状況などからも減額とする必要性はないと考える。については、各区分とも現行の水準を維持すべきであると思う。</p>
会長	<p>各委員の答申案を伺ったが、何か意見は。</p>
委員	<p>現状維持という考えが多いと感じられるが、議員は選挙があり、生活が非常に不安定なため、やはり私は増額すべきと考える。議員定数を削減すれば、議員の手取りが増え、競争率も高くなりレベルアップする。長い目で見てそれもいいのではないかと思う。下松の社会情勢が悪くなって不景気になった場合は、その時にまた考えればいい。</p> <p>議員報酬に関しては、周辺を見て比較するのではなく、山口県でトップクラスであるとの考えで引っ張っていくくらいの金額を提示してほしい。</p>
会長	<p>下松の市議会では、政務活動費を減額してきた経緯があり、また、政務活動費は会派に支給されている。これは、不正使用の防止ということで、現在は他市にあるような不正使用はない、といえる。</p> <p>確かに、政務活動費は報酬にプラスして考えることが多いが、会派支給で使い方が限定されているため、政務活動費ではなく報酬を上げた方が良いのでは。政務活動費の扱いについては、議会でもっと議論していかなければいけないと思う。</p> <p>また、議員報酬が少ないから選挙の立候補が少ないのでは、という意見について、果たして原因が報酬だけだろうかということもしっかり研究する必要があると思う。それが原因だとすると、報酬を相当上げていかなければならないということになる。</p> <p>議員数の削減については、議会の中で現在議論されていない状況であるため、現状では、議員定数を削減するから議員報酬を上げましょう、ということにはなりにくいと思う。</p>
会長	<p>私の意見としては、議員報酬等については、類似団体、他市町との比較も大切だが、やはり市財政における市税の収入を見ていく必要があると思う。下松市は税収が少しずつ増えている傾向があることから、現行の報酬を支払う能力はあるだろうと一つ判断をした。</p> <p>3年前の前の審議会では据え置きという結論だった。それは類似団体と比較して多少人勸の下げ幅があるとしても妥当だろうという判断だった。前回以降、市税収入を含め財政も安定的に維持できており、人勸</p>

	<p>についてもわずかであるがプラス方向に行っていることから、今回報酬等を下げる理由がないと考える。今回諮問された減額というのは、10年以上遡って、遡及措置として減額するという形であったが、私は、前回の審議会を基本にして今日までの市税状況等を見ながら、これは据え置くべきではないかと考えている。</p>
委員	<p>質問ですが、下松市は財政再建団体になったことがあると思うが、その時の議員報酬等はどのような状況だったのか。</p>
事務局	<p>特別職等の報酬については、類似団体等を考慮して、昭和51年5月から引き下げたという文面が残っている。</p>
会長	<p>皆さんの意見は、増額が1人、据え置きが3人、諮問どおりの減額が3人となった。数で言えば据え置き、又は減額となっている。</p> <p>これから答申をまとめていくが、議員報酬と、市長等特別職の給料に分けて検討する。まず、議員報酬について意見は。</p>
委員	<p>私は、諮問どおり減額すべきという意見。一般に議員は、議員だけでは生活していけないという話を聞いている。副業があるか、家族に支えられているか、そういう現状があると思う。</p>
委員	<p>議員を減らして政務活動費を増やすというのは良いと思うが、議員定数の削減は大変なことで、なかなかすぐに結論は出ないと思う。</p> <p>私は、諮問どおりという答申をしたが、現行でもいいかなとも思っている。現状維持をするのか、諮問どおり減額するべきか、皆さんの意見を聞きながら迷ってしまった。</p>
会長	<p>最終的に、議員報酬については据え置きということにしたいと思うがよいか。</p>
委員	<p>(同意)</p>
会長	<p>続いて、市長等特別職の給料について、皆さんのご意見は。</p>
委員	<p>私は、議員が据え置きということで、特別職も同じように考える。東京都知事が報酬を半額にしたが、疑問を持っている。その仕事は報酬を半減できる程度の内容の仕事なのかとってしまうので、報酬に見合った仕事をしてもらえたらと思う。</p>
会長	<p>首長が政治判断で減額するということは非常に多いが、それはそれぞれの市によって行政の置かれている状況が違う。井川前市長の場合も行政改革ということで自らも身を切る覚悟で20%のカットをした。今は國井市長になり、これからは市長独自で判断し、カットするか、戻すか、個人の判断に任せざるを得ないだろうと思う。</p>
会長	<p>それでは、結論として、特別職の給料については、据え置きとする。</p> <p>口頭で参考意見として求められた企業管理者の給料の額についても付</p>

	帯意見として答申に加える必要があるが、ご意見は。
委員	(発言なし)
会長	特に意見がなければ、同様に、企業管理者の給料の額についても据え置きという判断とする。
	<休憩>
会長	<p>休憩中に答申案の骨子を作成した。内容は次のとおり。</p> <p>1 答申 議員報酬の額、特別職の給料の額すべて据え置き</p> <p>2 答申の理由 ・特別職の職責、下松市の財政状況、現在の社会情勢、経済状況等を総合的に勘案して審議した結果、据え置くことが妥当であると判断</p> <p>3 審議の内容</p> <p>(1) 議員報酬の額 ・県内他市や類似団体との水準と比較しても著しい乖離はない。 ・議員は、4年に1回選挙があり、先が読めないといった特殊性がある。 ・近年の社会情勢として、住民による地域活動の重要性が増してきている状況がある。 ・議員報酬の低さが近年の下松市議会議員選挙が無投票となっていることにつながるのではないかと。 ・議員数を減らして報酬の額を引き上げるべき ・政務活動費を引き上げることも検討すべき</p> <p>(2) 市長、副市長及び教育長の給料の額 ・県内他市や類似団体の水準と比較しても著しい乖離はない。 ・全国的に人口減少問題が深刻化している中で、下松市の人口は微増傾向にあり、また財政状況も堅調を維持している。 ・平成25年に開催した前回の審議会の答申時からの物価指数の推移を見ても過去数年間の景気は上向きであったと考えられる。 ・人口増加や財政状況から引き上げるのが妥当 ・住みよさで全国的にも評価されている状況、今後の市の更なる発展等を考慮すると引き下げる要因はない。</p> <p>(3) その他 ・審議会の判断及び審議内容を踏まえた上での減額については、各人の政治的判断により提案され、議会において審議されるべきものとする。 ・今後は、目まぐるしく変化する社会情勢や財政状況等を勘案し、短い周期で定期的に審議会を開催し、特別職の報酬等の額につい</p>

	<p>て審議を重ねることが望ましい。</p> <p>4 付帯意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業管理者の給料の額については、市長、副市長及び教育長と同様に、改定を行わず現行額を据え置くことが適当であると考えます。 <p>以上の内容について、意見を。</p>
委員	<p>3のその他で、減額については各人の政治的判断において提案され、という文言があるが、副市長等の給料の額は、誰が提案するのか。</p>
会長	<p>市長含めて副市長、教育長の給料は、議会で承認されるが、提案は市長の意向となる。</p>
委員	<p>政務活動費について、会派への配分ではなく、個人に配分することを検討してほしいと思う。</p>
会長	<p>では文言として記載する。ただ、政務活動費は、議会で決めることなので、議会で議論を進められるようになる。</p>

(3) 今後の日程

会長が答申書案を作成後、各委員に配付し、修正意見等を募る。その後、修正の上、答申書を確定し、平成29年2月中旬に市長に答申する予定。

7 閉会の辞（午後2時45分終了）